

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 東京汽船株式会社

【英訳名】 Tokyo Kisen Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤宏之

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 佐藤晃司

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 佐藤晃司

【縦覧に供する場所】 東京汽船株式会社 千葉支店  
(千葉市中央区中央港2丁目5番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	9,590,729	9,643,101	12,753,597
経常利益 (千円)	793,533	863,921	908,907
四半期(当期)純利益 (千円)	620,609	644,380	614,421
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	642,655	790,982	875,614
純資産額 (千円)	17,008,221	17,881,109	17,240,957
総資産額 (千円)	22,359,673	23,282,738	22,960,600
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	62.34	64.73	61.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.7	73.6	71.8

回次	第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	28.13	21.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)におけるわが国経済は、円安・株高が進行し堅調な個人消費と公共投資の拡大に支えられ、景気は回復基調となりました。米国では緩やかな成長を維持しており、欧州や中国も景気に下げ止まりが見られますが、インドなど新興国では通貨安で先行き景気減速が予想されております。

このような状況下、当社グループの売上高は9,643百万円(前年同期比0.5%増)とほぼ横ばいとなりました。営業利益は568百万円(前年同期比0.6%増)、経常利益は863百万円(前年同期比8.9%増)、四半期純利益は644百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

#### 曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区は、曳船作業対象船舶のうちプロダクトタンカーの入出港数が増加し、秋口以降は自動車専用船が増加傾向となりましたが、コンテナ船の入出港数が減少いたしました。横須賀地区は、LNG船やタンカーなどの入出港数が高水準を維持したためエスコート作業は増加いたしました。湾口水先艇の作業料金値下げによる影響や、昨年度のような大きな海難救助作業がなかったことにより減収となりました。東京地区でも6月以降コンテナ船の入出港数が低調に推移しており減収となりました。

一方、千葉地区は石油精製各社による設備定期点検がありました。10月以降タンカーの入港数が持ち直し、大型の作業対象船舶が増加したことで増収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は6,932百万円と前年同期に比べ71百万円減少したことに加え、燃料費が原油価格の値上りと円安で増加したことが響き、営業利益は501百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

## 旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、みなとみらい線と鉄道4社との相互乗入れにより乗船客が増えたことや、顧客ニーズの取込みが奏功し増収となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、4月の強風と10月の台風による欠航が響きましたが、夏場や11月以降は天候に恵まれ、また、千葉県及び南房総自治体との連携による宣伝効果もあり各種イベントが好調で増収となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は2,072百万円(前年同期比5.1%増)となり、燃料費の高騰がありました。営業利益は前年同期に比べ57百万円増加し71百万円となりました。

## 売店・食堂事業

売店・食堂事業は、旗艦店である金谷センターでの団体客利用が低迷しましたが、カーフェリー船上での各種イベントや房総施設への商品売上が好調で増収となりました。

この結果、売店・食堂事業セグメントの売上高は637百万円(前年同期比3.6%増)となり、回復傾向は見られたものの固定費を賄いきれず4百万円の営業損失(前年同期は11百万円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、322百万円増加し23,282百万円となりました。これは主に、設備投資により船舶が706百万円増加し、長期預金の設定により300百万円増加しましたが、現金及び預金が915百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、318百万円減少し5,401百万円となりました。これは、主に未払法人税等が286百万円減少し、賞与支給に伴い賞与引当金が161百万円減少しましたが、その他流動負債が189百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、640百万円増加し17,881百万円となりました。これは主に四半期純利益が644百万円となりましたが、剰余金の配当を149百万円実施したことにより利益剰余金が495百万円増加し、為替換算調整勘定が98百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.8%から73.6%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,040,000
計	40,040,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,010,000	10,010,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		10,010		500,500		75,357

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,912,000	9,912	同上
単元未満株式	普通株式 43,000		同上
発行済株式総数	10,010,000		
総株主の議決権		9,912	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式808株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京汽船(株)	横浜市中区山下町2番地	55,000		55,000	0.55
計		55,000		55,000	0.55

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	9,590,729	9,643,101
売上原価	7,417,033	7,528,900
売上総利益	2,173,696	2,114,200
販売費及び一般管理費		
販売費	225,142	217,658
一般管理費	1,383,910	1,328,282
販売費及び一般管理費合計	1,609,052	1,545,940
営業利益	564,643	568,259
営業外収益		
受取利息	6,721	6,247
受取配当金	29,562	41,116
負ののれん償却額	10,316	9,119
持分法による投資利益	159,397	216,567
その他	46,277	42,872
営業外収益合計	252,276	315,923
営業外費用		
支払利息	20,736	19,349
その他	2,649	912
営業外費用合計	23,386	20,261
経常利益	793,533	863,921
特別利益		
固定資産売却益	<sup>1</sup> 77,468	<sup>1</sup> 57,404
受取補償金	<sup>2</sup> 89,807	-
投資有価証券清算益	-	6,593
特別利益合計	167,275	63,997
税金等調整前四半期純利益	960,808	927,919
法人税、住民税及び事業税	256,311	188,271
法人税等調整額	65,748	89,394
法人税等合計	322,059	277,666
少数株主損益調整前四半期純利益	638,749	650,253
少数株主利益	18,139	5,872
四半期純利益	620,609	644,380

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	638,749	650,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,893	42,112
持分法適用会社に対する持分相当額	2,012	98,616
その他の包括利益合計	3,906	140,729
四半期包括利益	642,655	790,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	625,114	785,037
少数株主に係る四半期包括利益	17,541	5,944

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,226,879	7,311,757
受取手形及び売掛金	2,395,945	2,348,567
商品	23,240	30,206
貯蔵品	102,024	138,023
繰延税金資産	109,121	24,147
その他	273,296	357,196
貸倒引当金	3,524	3,779
流動資産合計	11,126,982	10,206,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	381,081	361,373
船舶（純額）	4,112,133	4,818,351
土地	1,435,628	1,435,628
その他（純額）	302,441	384,877
有形固定資産合計	6,231,284	7,000,231
無形固定資産	65,703	64,751
投資その他の資産		
投資有価証券	1,719,857	1,769,939
関係会社株式	1,986,330	2,147,645
繰延税金資産	191,167	172,944
その他	1,717,451	1,998,556
貸倒引当金	78,177	77,452
投資その他の資産合計	5,536,629	6,011,634
固定資産合計	11,833,617	13,076,617
資産合計	22,960,600	23,282,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,050,104	1,095,210
短期借入金	1,643,670	1,648,671
未払法人税等	290,078	3,468
役員賞与引当金	35,000	26,250
賞与引当金	217,532	55,772
その他	201,455	390,887
流動負債合計	3,437,840	3,220,259
固定負債		
長期借入金	67,199	62,031
退職給付引当金	1,195,581	1,142,995
役員退職慰労引当金	389,511	388,330
特別修繕引当金	364,842	338,410
繰延税金負債	161,835	159,974
資産除去債務	2,895	2,926
負ののれん	67,330	58,210
その他	32,606	28,489
固定負債合計	2,281,802	2,181,368
負債合計	5,719,643	5,401,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	15,918,324	16,413,386
自己株式	40,294	40,463
株主資本合計	16,453,887	16,948,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,151	227,192
為替換算調整勘定	147,084	48,467
その他の包括利益累計額合計	38,066	178,724
少数株主持分	749,003	753,605
純資産合計	17,240,957	17,881,109
負債純資産合計	22,960,600	23,282,738

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
船舶	77,468千円	57,404千円

- 2 受取補償金の内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
風評被害に対する東京電力(株)からの補償金で あります。		

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 偶発債務

連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
双葉船舶(株)	82,500千円	双葉船舶(株) 71,250千円
新昌船舶(株)	66,429	新昌船舶(株) 53,144
計	148,929	計 124,394

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	659,572千円	704,473千円
負ののれんの償却額	10,316	9,119

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,347	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,317	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,003,918	1,971,450	615,360	9,590,729		9,590,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,565	47,398	3,318	57,281	57,281	
計	7,010,483	2,018,849	618,678	9,648,011	57,281	9,590,729
セグメント利益又は損失( )	562,624	13,966	11,947	564,643		564,643

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,932,853	2,072,737	637,510	9,643,101		9,643,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,004	50,306	3,314	56,625	56,625	
計	6,935,857	2,123,043	640,824	9,699,726	56,625	9,643,101
セグメント利益又は損失( )	501,141	71,577	4,459	568,259		568,259

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。



(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	62.34円	64.73円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	620,609千円	644,380千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益金額	620,609千円	644,380千円
普通株式の期中平均株式数	9,955,720株	9,954,354株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月14日

東京汽船株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 和 俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京汽船株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。